

リサーチャーがオンライン解説

典型的な
「お年寄り」
そのイメージを脱却



セミナー開催 「シニア」定義の再考

2024.2.2 (FRI) 14:00 -

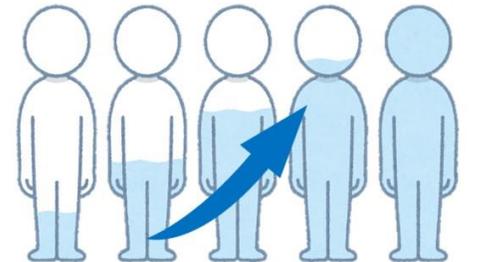
株式会社エスアールエー

角 泰範 (すみ やすのり)

代表リサーチャー&モデレーター

■ 簡単なプロフィール

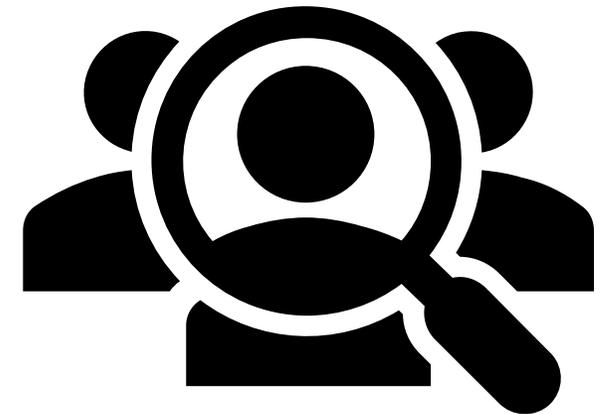
- ✓ 株式会社エスアールエー代表取締役社長。
- ✓ リサーチャーとして10年以上の経験。
- ✓ 定量・定性調査の企画設計から実査、分析・報告まで一貫して対応。
- ✓ 多変量解析などの統計的分析やモデレーターとして定性分析も対応。
- ✓ 年間およそ200セッションのモデレーション実績。
- ✓ 化粧品、自動車、食品、飲料、サプリメント、人材、IT、B2Bなど多くの業界のあらゆる分野の調査を定量・定性問わず行ってきました。



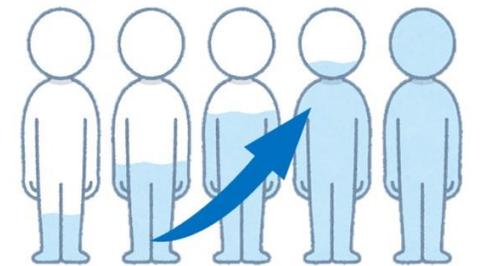
こんなことに困っている方いませんか？

シニア層が増えているというがシニアをどう理解していいかわからない。
シニア向けの調査ってどうすればいいの？現役世帯と何か違うのか？
自分が思っているシニアと今のシニアに違いありそう。
そもそもシニアって何歳から？

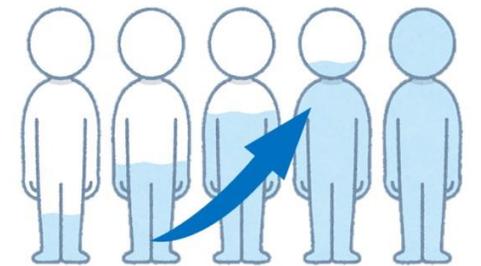
シニア層についての理解



1. 従来の「シニア」に対する誤解
2. さまざまなデータから考察するシニア
3. シニア層への今後の調査手法



1. 従来の「シニア」に対する誤解
2. さまざまなデータから考察するシニア
3. シニア層への今後の調査手法



みなさんが想像するシニア層ってどんなイメージですか？

1. 60歳以上のおじいちゃん・おばあちゃん
2. 優しい
3. 年金暮らし
4. ITに詳しくない

などが多いのではないのでしょうか？

しかし、「シニア」層への調査を何度か行っていると合っているような、合っていないような気もします。

皆さんの「シニア」のイメージは何歳で止まっていますか？

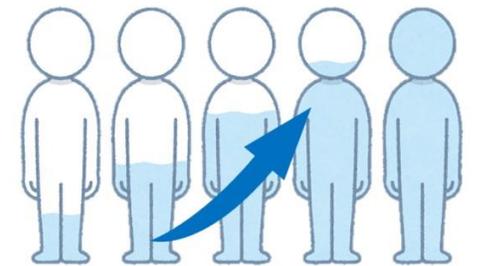


人にはバイアスというものがありますが、皆さんが「高齢者」というセグメントに対して抱いているイメージはアップデートされていますか？

**現役世代の分析は20～59歳で年齢に応じて分析を行うのに、
高齢者は60代以上と丸めてしまうことが多い**

**調査を請け負う立場の私ではありますが、
シニア層への調査となるとだいぶ緩い年齢区分になってしまう様子を
ずいぶんと見てきております**

1. 従来の「シニア」に対する誤解
2. **さまざまなデータから考察するシニア**
3. シニア層への今後の調査手法



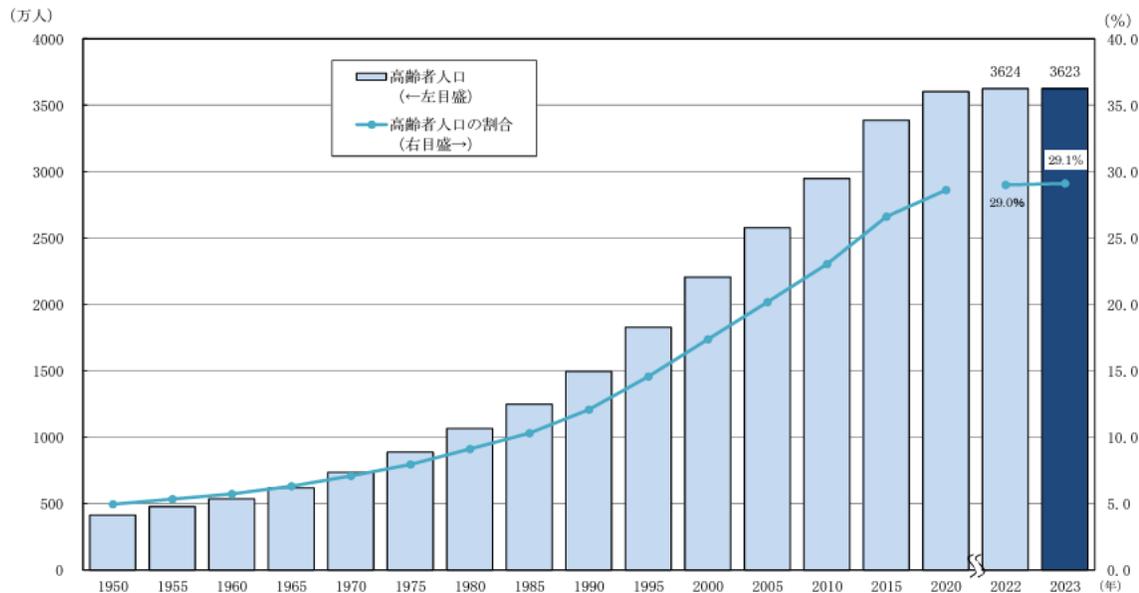
高齢者の定義

高齢者の定義は時代や地域によって異なるが世界保健機関（WHO）では65歳以上を高齢者としている。日本の行政では改正道路交通法では70歳以上を高齢者としている。一方で、高齢者の医療確保に関する法律では、65歳以上を高齢者としたうえで、

- ・ 65-74歳を前期高齢者
- ・ 75歳以上を後期高齢者と定義しています。

高齢者は皆さんが小さい頃と比べて増えている

図1 高齢者人口及び割合の推移（1950年～2023年）



高齢者割合は2000年では2割を超えており、今では35%を超えるようになっています。

資料：1950年～2020年は「国勢調査」、2022年及び2023年は「人口推計」

注1) 2022年及び2023年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在

2) 国勢調査による人口及び割合は、2015年までは年齢不詳をあん分した結果、2020年は不詳補完結果

3) 1970年までは沖縄県を含まない。

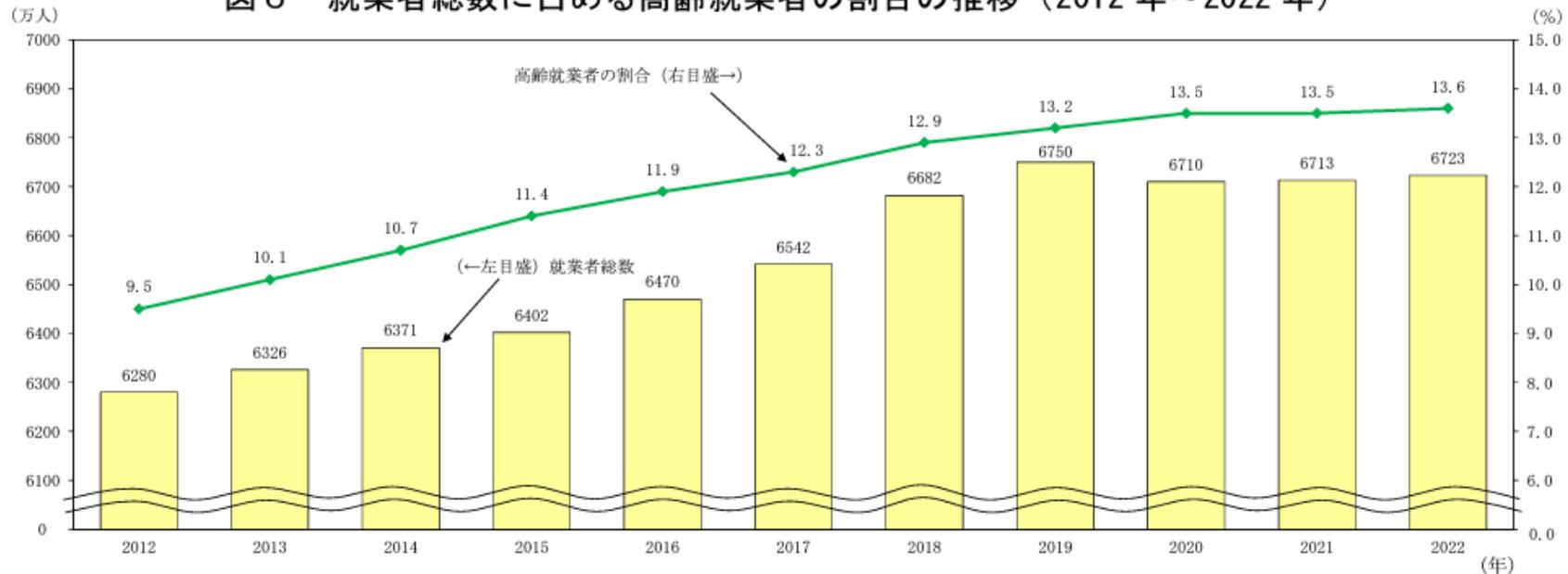
※出典：総務省「統計から見た我が国の高齢者」令和5年9月17日

高齢者も働く人が増えている

(図6)

※3) 比較可能な1968年以降

図6 就業者総数に占める高齢就業者の割合の推移 (2012年~2022年)



資料：「労働力調査」(基本集計)

高齢者も働く人が増えている

表8 各種世帯の所得の種類別1世帯当たり平均所得金額

2021（令和3）年調査

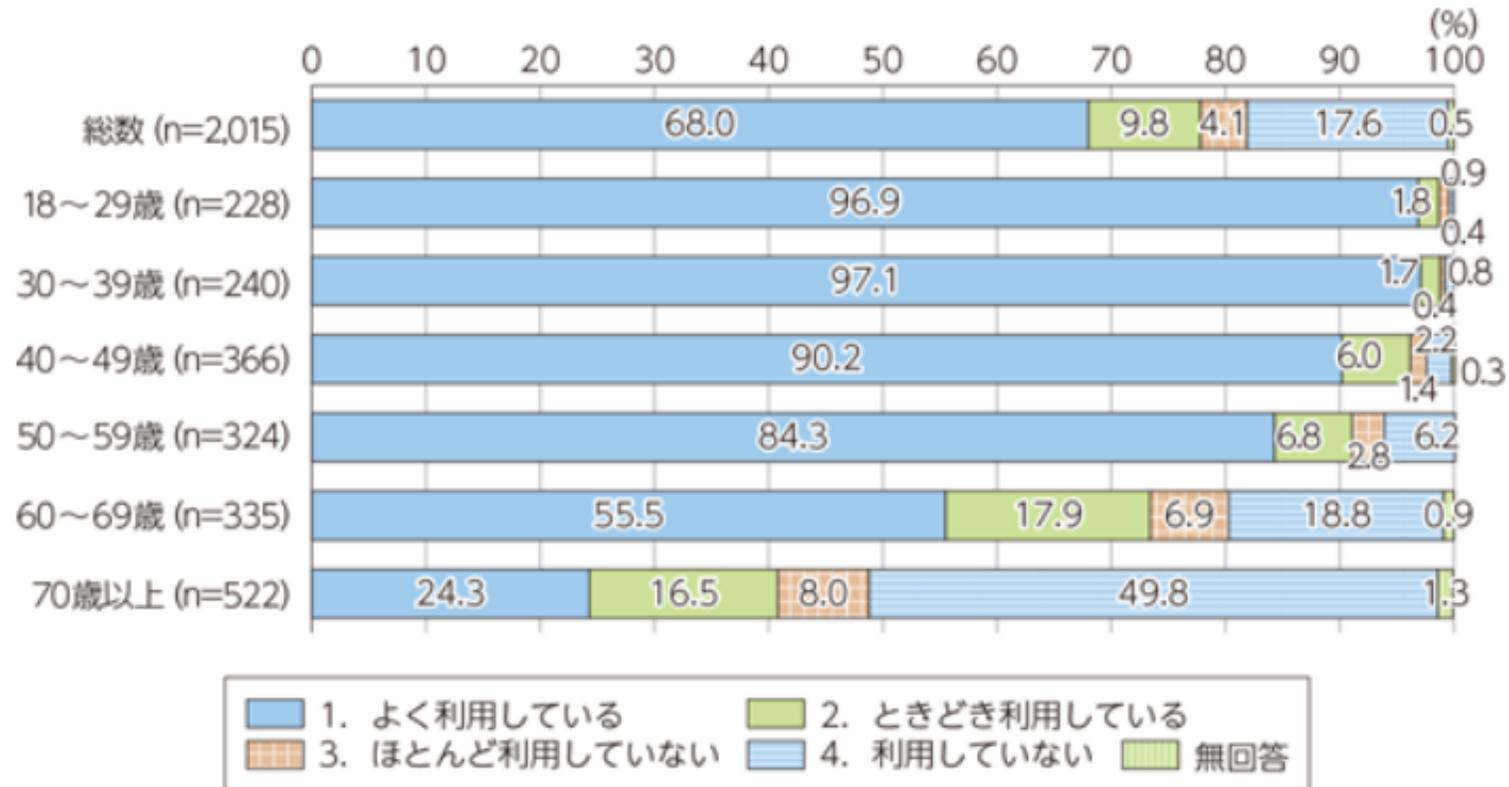
世帯の種類	総所得	稼働所得	(再掲) 雇用者所得	公的年金・ 恩給	財産所得	年金以外の 社会保障 給付金	(再掲) 児童手当等	仕送り・企業 年金・個人年 金・その他の 所得
全世帯	564.3	402.2	373.6	113.7	16.3	6.4	2.7	25.8
高齢者世帯	332.9	71.7	58.7	207.4	22.9	2.1	-	28.8
高齢者世帯以外の世帯	685.9	575.8	539.0	64.5	12.8	8.6	4.1	24.2
児童のいる世帯	813.5	733.4	695.1	30.0	6.0	18.8	14.7	25.3
	1世帯当たり平均所得金額の構成割合（単位：%）							
全世帯	100.0	71.3	66.2	20.2	2.9	1.1	0.5	4.6
高齢者世帯	100.0	21.5	17.6	62.3	6.9	0.6	-	8.7
高齢者世帯以外の世帯	100.0	83.9	78.6	9.4	1.9	1.3	0.6	3.5
児童のいる世帯	100.0	90.2	85.4	3.7	0.7	2.3	1.8	3.1

高齢者の収入の6割ほどは公的年金・恩給であるが、働くことでの収入は2割を超える。

※出典：厚生労働省 国民生活基礎調査（2021年）

60代の半数以上がスマホ・タブレットをよく利用している

図表1-1-4-11 スマートフォンやタブレットの利用状況(年齢別)



(出典)内閣府(2020)「情報通信機器の利活用に関する世論調査」を基に総務省作成

※出典：内閣府（2020）「情報通信機器の利活用に関する世論調査」を基に総務省が作成

高齢化していく地方

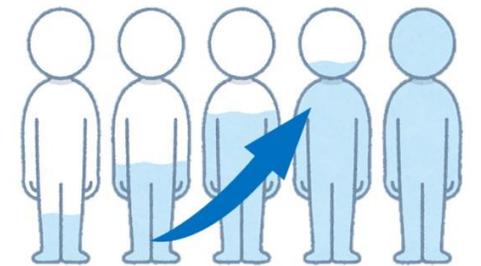
表1-1-10 都道府県別高齢化率の推移

	令和3年 (2021)			令和27年 (2045)	高齢化率の伸び (ポイント)
	総人口(千人)	65歳以上人口 (千人)	高齢化率(%)	高齢化率(%)	
北海道	5,183	1,686	32.5	42.8	10.3
青森県	1,221	419	34.3	46.8	12.5
岩手県	1,196	409	34.2	43.2	9.0
宮城県	2,290	655	28.6	40.3	11.7
秋田県	945	360	38.1	50.1	12.0
山形県	1,055	362	34.3	43.0	8.7
福島県	1,812	585	32.3	44.2	11.9
茨城県	2,852	860	30.1	40.0	9.9
栃木県	1,921	569	29.6	37.3	7.7
群馬県	1,927	589	30.5	39.4	8.9
埼玉県	7,340	2,000	27.2	35.8	8.6
千葉県	6,275	1,748	27.9	36.4	8.5
東京都	14,010	3,202	22.9	30.7	7.8
神奈川県	9,236	2,376	25.7	35.2	9.5

地方と首都圏では高齢化率に違いがあるが、自分が首都圏や都心に住んでいるからと言って、都会の機能に馴染んだ高齢者ばかりを見ていないだろうか？

※出典：令和3年は総務省「人口推計」、令和27年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

1. 従来の「シニア」に対する誤解
2. さまざまなデータから考察するシニア
3. **シニア層への今後の調査手法**



シニア層への理解を深めるための注意点

1. シニア層の年齢区分を目的に応じて決めましょう
2. 何でもWEBアンケート！という手法を改めよう
3. 地方と都心部の違いはどう理解するかを考えよう
4. 言葉だけでの調査ではなく、観察や周囲への調査を加えて総合的な理解を深めていこう

シニア層への調査を行う際の注意点

人によって認知機能の低下が起こりうるため、
発話や言葉だけに頼る調査では限界があることを理解する

認知機能とは

- 物事や自分の置かれている状況を認識する
- 言葉を自由に操る
- 計算する
- 学習する
- 何かを記憶する
- 問題解決のために深く考える

シニア層への理解を深めるためのステップ

1. 政府が発表している調査を確認
2. 調査目的を定め、理解したい年齢層を定める
3. 調査手法にも限界があることを理解した上で手法の選択
4. アンケートやインタビューというアスキングだけに頼らない
5. 自宅訪問など観察的な調査手法を取り入れていく
6. 調査対象となった高齢者の家族関係や外部環境を理解する
7. 上記を踏まえて分析を行う

シニア層への理解を深めるためのコツ

自分が思い描いている「シニア」への
イメージからの脱却

会社概要



会社名 株式会社アスマーク

所在地 **【本社】**
〒150-0011 東京都渋谷区東1-32-12 渋谷プロパティータワー4F TEL:03-5468-5101
【八戸事業所】実査部
〒031-0032 青森県八戸市大字三日町2 明治安田生命八戸ビル8F TEL:0178-20-8638
【大阪事業所】営業部
〒541-0047 大阪府大阪市中央区淡路町4-3-5 FPG links MIDOSUJI 9F TEL:06-6809-3457
【福岡事業所】営業部・実査部
〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名1-8-10 福岡安藤ハザマビル6F TEL:050-5306-7274
【横浜事業所】営業部・実査部
〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町207-2 関内JSビル2F TEL:045-225-9063
【長岡事業所】実査部
〒940-0033 新潟県長岡市今朝白1-8-18長岡DNビル9階 TEL:0258-86-4381

調査のご相談はこちら



創立 1998年12月

設立 2001年12月

資本金 50百万円(2022年11月末時点)

売上高 3,892百万円(2022年11月期)

役員 代表取締役 町田 正一
取締役 水城 良祐
取締役 飯田 恭介
社外取締役 木原 康博
社外取締役(監査等委員) 鈴木 親
社外取締役(監査等委員) 大内 智
社外取締役(監査等委員) 塩月 潤道

社員数 264名(2022年11月末時点)

事業内容

- ・市場調査
- ・HR Techサービス
- ・RPA導入・運用支援
- ・労働者派遣事業(許可番号:派13-311841)

運営サイト

- ・アンケートモニター募集サイト「D STYLE WEB」の運営・管理
- ・買った人・使った人の評価サイト「シェアビュー」の運営・管理
- ・外国人市場調査業務「e-gaikokujin.Recruting」の運営・管理

取得認証



加盟団体

一般社団法人日本マーケティングリサーチ協会(JMRA)